

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,871,207	流 動 負 債	6,209,749
現 金 及 び 預 金	1,946,140	買 掛 金	240,971
売 掛 金	5,402,041	未 払 金	1,441,828
商 品	21,940	未 払 費 用	3,130,362
原材料及び貯蔵品	126,110	未 払 法 人 税 等	287,914
前 払 費 用	442,804	未 払 消 費 税 等	393,071
短 期 貸 付 金	4,593,111	前 受 金	162,374
立 替 金	295,722	預 り 金	140,851
そ の 他	43,342	賞 与 引 当 金	352,644
貸 倒 引 当 金	△ 5	役 員 賞 与 引 当 金	6,500
固 定 資 産	1,041,636	そ の 他	53,231
有 形 固 定 資 産	93,845	固 定 負 債	59,811
建 物	28,463	資 産 除 去 債 務	57,519
構 築 物	37	そ の 他	2,292
機 械 装 置	761		
工具器具及び備品	42,299		
車 両 運 搬 具	22,283		
無 形 固 定 資 産	128,837		
ソ フ ト ウ ェ ア	37,958		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	88,430		
電 話 加 入 権	2,449		
投 資 そ の 他 の 資 産	818,953	負 債 合 計	6,269,560
投 資 有 価 証 券	10,000	純 資 産 の 部	
関 係 会 社 株 式	82,700	株 主 資 本	7,643,282
出 資 金	10	資 本 金	100,000
繰 延 税 金 資 産	204,468	利 益 剰 余 金	7,543,282
長 期 貸 付 金	64,943	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,543,282
長 期 前 払 費 用	8,135	別 途 積 立 金	102,291
敷 金 及 び 保 証 金	84,516	繰 越 利 益 剰 余 金	7,440,991
そ の 他	401,286		
貸 倒 引 当 金	△ 37,106		
資 産 合 計	13,912,843	純 資 産 合 計	7,643,282
		負 債 純 資 産 合 計	13,912,843

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商	品	最終仕入原価法
---	---	---------

原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法
----------	---------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3～15年
---	---	-------

工具器具及び		2～20年
--------	--	-------

備	品	
---	---	--

機 械 装 置		7年
---------	--	----

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の社会サービス事業は、当社とサービス提供先との契約に基づき、サービス内容や当事者間の権利と義務が定められ、契約期間にわたって継続的にサービスを提供しております。当該履行義務については、契約期間にわたり顧客に対し契約に基づくサービスを提供することにより充足されるため、一定の期間にわたり充足する履行義務としております。

また、顧客は、契約に定められた月額料金やサービス提供料に応じた利用料金を当社に支払うことになっており、当該履行義務が充足される契約期間にわたり、各月の収益として計上しております。

なお、当該対価については、各月における履行義務の充足後、月次で顧客に請求しており、通常の支払期限は概ね30日以内となっております。

公共施設の運営管理サービス、地域観光施設の運営管理サービスにおいては、商品販売も行っております。これらの商品販売においては、約束した財を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

- (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
 当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,525	—	—	2,525

2. 自己株式の種類および数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所及び店舗の定期建物賃貸契約に基づき、当該不動産賃貸契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

賃貸契約期間の15年を当該建物の使用期間と見積もり、割引率は1.21%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	56,827	千円
時の経過による調整額	691	千円
期末残高	57,519	千円

当期純損益金額

当期純利益金額 1,057,858 千円